



厚生労働省提出資料

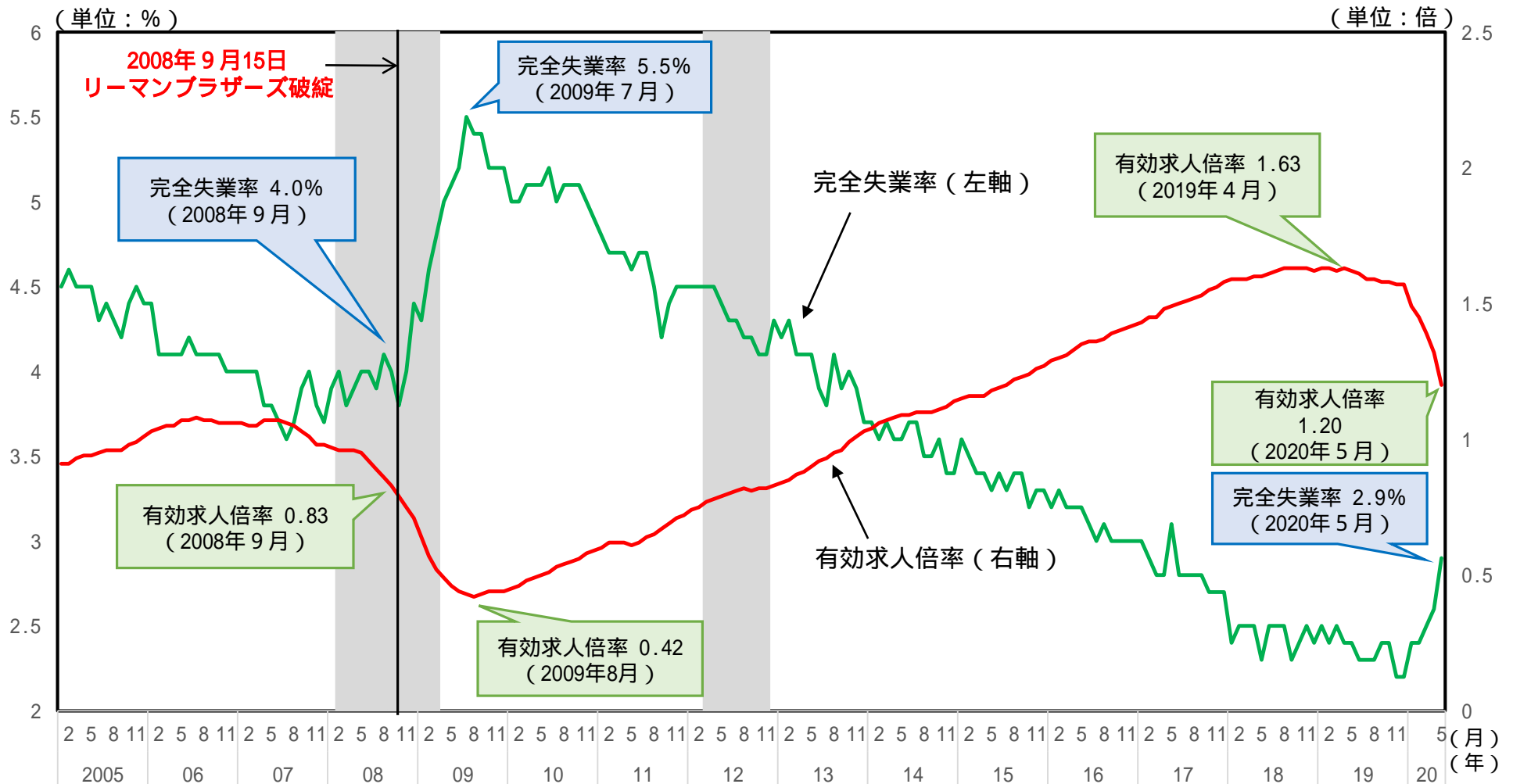
令和2年7月29日

- 1 現下の雇用情勢
- 2 在籍型出向を行う際の労働法令上の留意点
- 3 産業雇用安定センターを通じたマッチング支援
- 4 生活を支えるための支援のご案内

足下の雇用情勢について

足下の雇用情勢は、求人が求職を上回って推移しているものの、求人が引き続き大幅に減少しており、求職者の増加もあいまって、厳しさがみられる。新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、より一層注意する必要がある。

- なお、リーマン・ブラザーズの経営破綻（2008年9月15日）後には、完全失業率は10ヶ月で4.0% 5.5%にまで悪化し、有効求人倍率は11ヶ月で0.83倍 0.42倍に低下した。

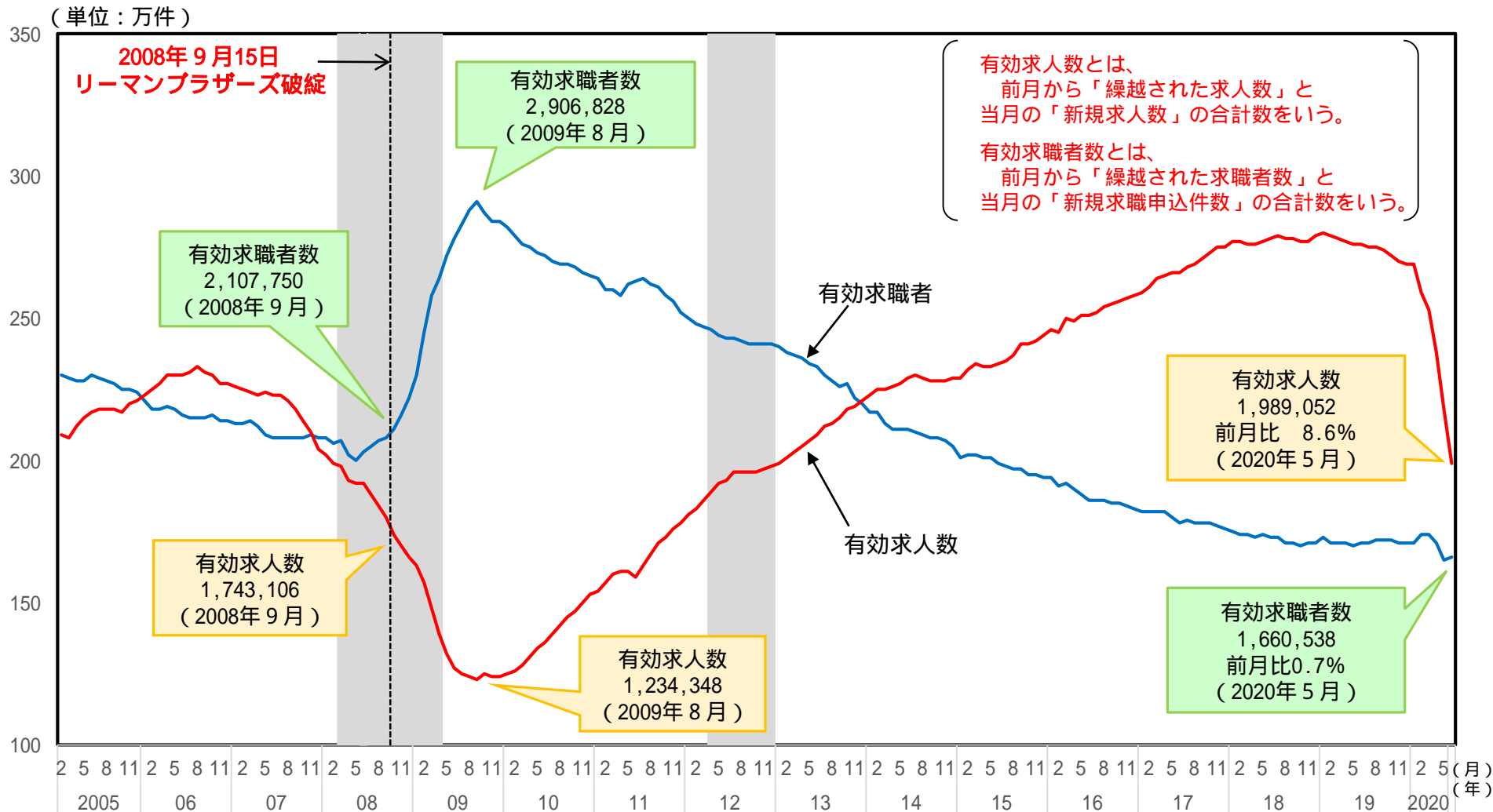


(資料出所) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成
(注) 完全失業率及び有効求人倍率は季節調整値。シャドー部分は景気後退期。

有効求人人数や有効求職者数の動向について

令和2年5月の有効求人人数（季節調整値）は、前月比8.6%と過去最大の減少率となっている。

- 令和2年5月の有効求職者数（季節調整値）は、前月比0.7%増加しており、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて離職された方が、求職活動を開始しているとみられる。

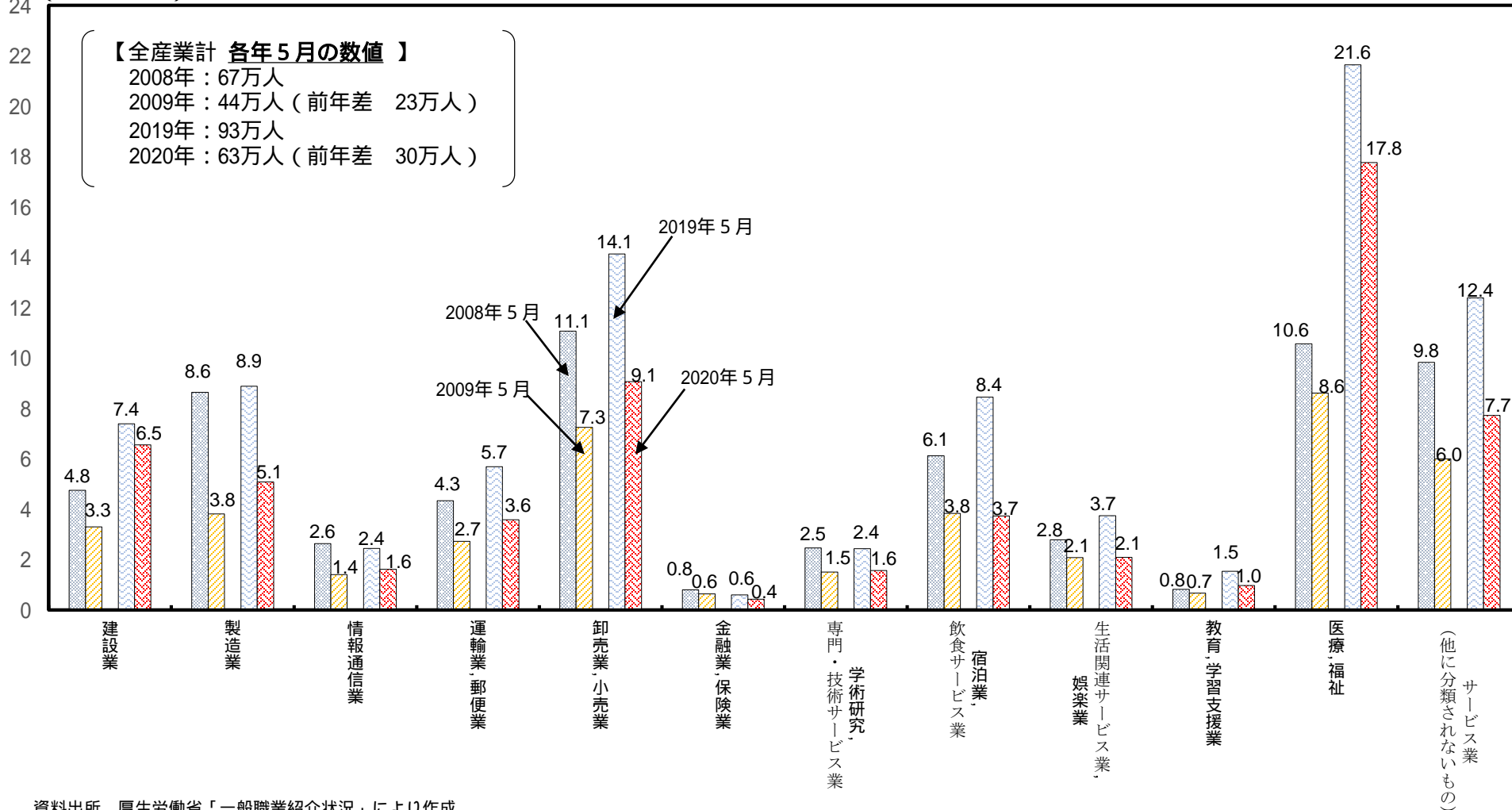


産業別の新規求人数の動向について

5月の新規求人数の前年同月差を比較すると、「卸売業,小売業」「医療,福祉」「サービス業(他に分類されないもの)」「宿泊業,飲食サービス業」「製造業」などで減少幅が大きい。

なお、リーマン・ショック前後の新規求人数の動向を業種別に比較すると、「製造業」「サービス業(他に分類されないもの)」「卸売業,小売業」などで減少幅が大きかった。

(単位:万人)



資料出所 厚生労働省「一般職業紹介状況」により作成

注: 新規学卒者を除く。「農林漁業」「鉱業,採石業,砂利採取業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「不動産業,物品賃貸業」「複合型サービス業」「公務」などについては割愛。

産業別の新規求人数の動向について

令和2年5月の新規求人数を業種別にみると、「製造業」「宿泊業,飲食サービス業」などにおいて、大幅に減少している。

他方、「建設業」「情報通信業」「医療,福祉」などにおいては、新規求人数の減少幅が縮小しており、持ち直しの兆しがみられる。

5月は、前年同月と比較し、稼働日が1日少なく、4月は、前年同月と比較し、稼働日が1日多いことに留意が必要。

主要産業別の新規求人数

	令和元年												令和2年					(参考)令和2年 5月の新規求人数
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月					
合計	-2.5	-4.2	2.5	-5.9	-1.5	-4.0	-6.7	2.1	-16.0	-13.5	-12.1	-31.9	-32.1	637,335				
建設業	-2.2	-0.0	7.9	-2.6	0.4	2.5	-4.5	4.3	-12.4	-11.9	-6.4	-15.8	-11.3	65,494				
製造業	-8.8	-12.5	-5.9	-15.9	-11.0	-15.6	-19.3	-11.6	-26.1	-24.7	-22.8	-40.3	-42.8	50,796				
情報通信業	-3.3	-4.5	4.8	-6.1	1.6	-7.3	-4.2	-0.2	-18.8	-13.1	-9.0	-36.0	-33.6	16,211				
運輸業,郵便業	0.5	-5.2	1.7	-7.7	0.2	-8.0	-6.7	-1.2	-21.1	-13.2	-14.6	-30.6	-37.0	35,843				
卸売業,小売業	-1.1	-6.1	0.5	-8.9	-3.2	-5.3	-9.9	-0.6	-22.5	-17.6	-15.0	-34.8	-35.9	90,650				
学術研究,専門・技術サービス業	0.1	-1.9	-0.3	-5.3	2.0	-6.6	-7.9	3.9	-15.1	-17.7	-14.6	-36.6	-35.4	15,711				
宿泊業,飲食サービス業	3.2	-5.2	7.0	-1.3	-2.8	1.3	-0.7	-1.3	-20.6	-11.8	-19.9	-47.9	-55.9	37,305				
生活関連サービス業,娯楽業	-10.3	-2.4	-2.8	-7.8	-1.0	-4.1	-3.3	-0.6	-16.1	-18.0	-16.6	-44.0	-44.2	20,875				
教育,学習支援業	1.0	4.6	4.7	1.5	3.1	-0.3	3.7	7.7	-8.1	-7.3	1.4	-38.1	-36.6	9,774				
医療,福祉	1.6	1.6	8.1	-0.6	4.5	3.2	-1.8	6.8	-8.6	-7.0	-3.4	-21.7	-17.9	177,582				
サービス業(他に分類されないもの)	-7.8	-9.3	-2.1	-8.3	-6.0	-8.6	-13.1	-2.7	-23.6	-21.0	-18.1	-36.5	-37.7	77,206				

宿泊業,飲食サービス業の新規求人数

	令和2年3月	令和2年4月	令和2年5月	(参考)令和2年5月 の新規求人数
宿泊業,飲食サービス業	19.9	47.9	55.9	37,305
宿泊業	37.2	66.2	76.8	3,795
飲食店	15.8	45.0	52.3	30,508

情報通信業の新規求人数

	令和2年3月	令和2年4月	令和2年5月	(参考)令和2年5月 の新規求人数
情報通信業	9.0	36.0	33.6	16,211
情報サービス業	6.6	35.0	29.0	14,413

サービス業(他に分類されないもの)の新規求人数

	令和2年3月	令和2年4月	令和2年5月	(参考)令和2年5月 の新規求人数
サービス業(他に分類されないもの)	18.1	36.5	37.7	77,206
職業紹介,労働者派遣業	34.3	48.0	52.8	15,826
その他の事業サービス業	13.4	32.9	32.9	50,283

医療,福祉の新規求人数

	令和2年3月	令和2年4月	令和2年5月	(参考)令和2年5月 の新規求人数
医療,福祉	3.4	21.7	17.9	177,582
医療業	6.3	26.9	26.4	52,917
社会保険,社会福祉,介護事業	2.2	19.1	13.6	124,092

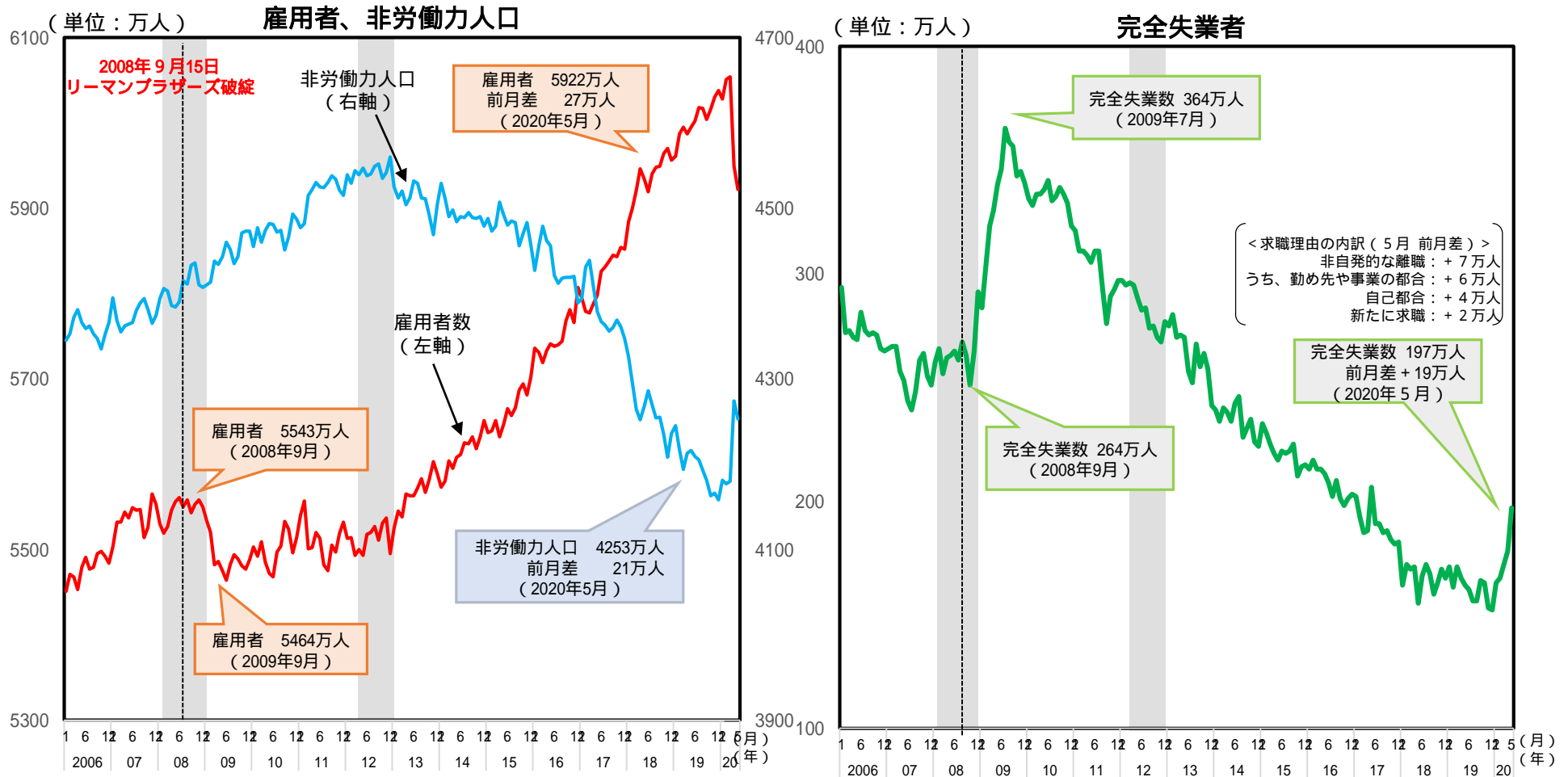
(資料出所)厚生労働省「職業安定業務統計」

注 1) いずれもパートを含む値、前年同月対比

2) 令和2年1月～3月は、求人票の記載項目の拡充により、求人更新が差し控えられる等、前年比をマイナス方向に押し下げる影響が生じていることに留意が必要。

雇用者、非労働力人口、完全失業者の動向

- 5月の雇用者（季節調整値）は、前月差27万人の減少となっている。
- 5月の非労働力人口（季節調整値）は、前月差21万人減少となっている。
- 5月の完全失業者（季節調整値）は、前月差19万人の増加となっており、内訳をみると、「勤め先や事業の都合で仕事をやめて求職活動されている方」や「自己都合」が増加している。

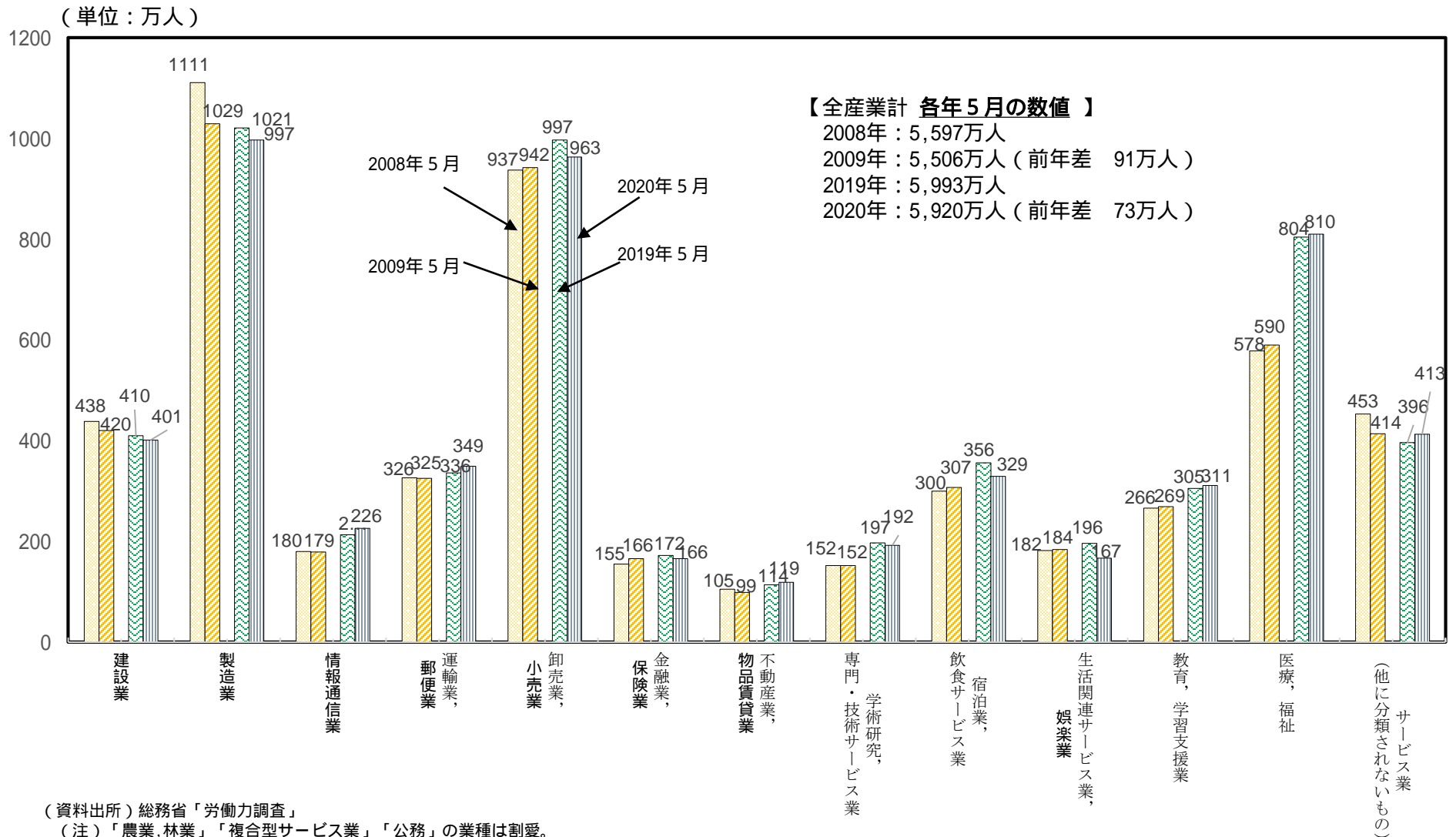


(資料出所) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成
 (注) いずれも季節調整値。シャドー部分は景気後退期。

産業別でみた雇用者数の動向

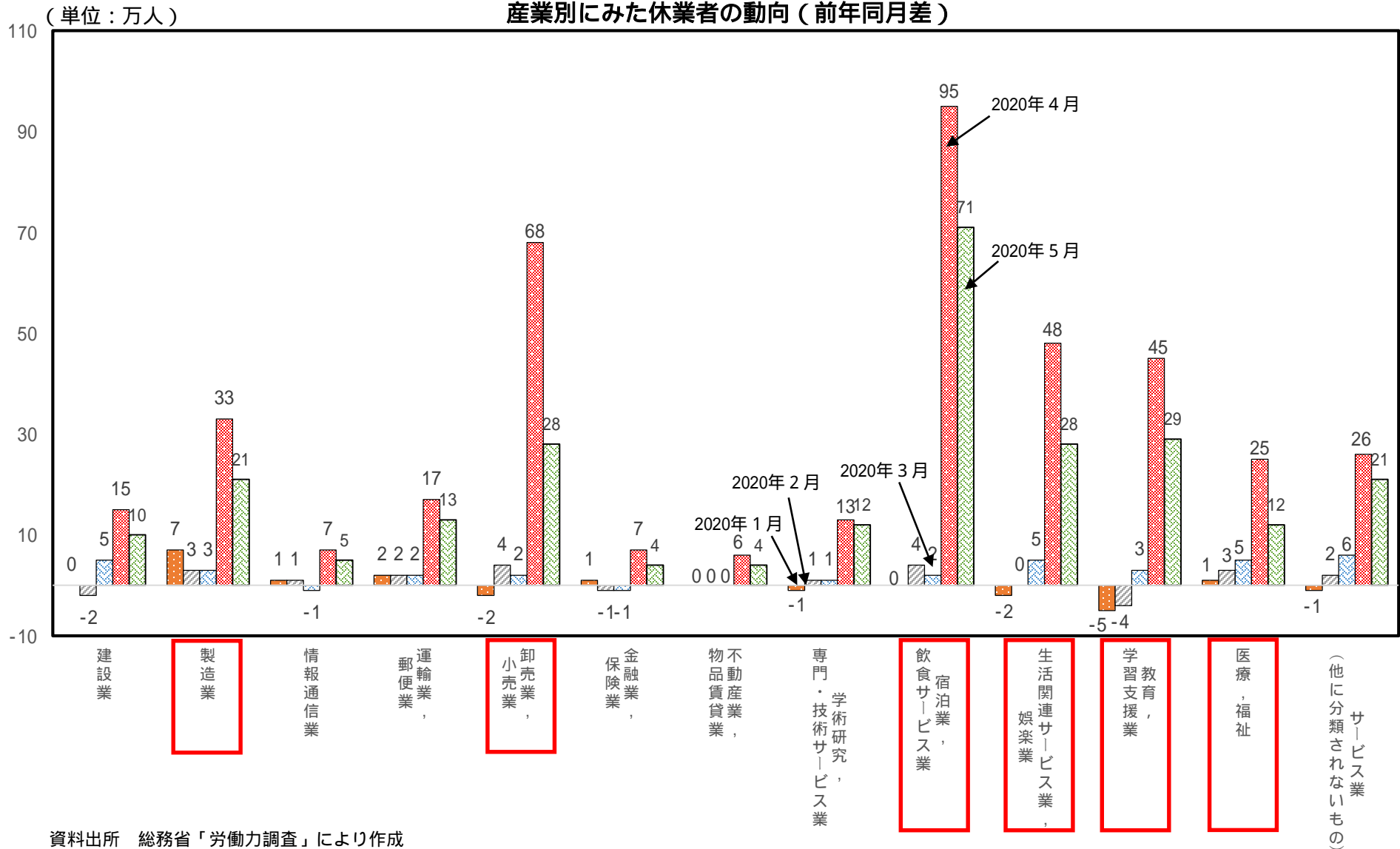
5月の雇用者数を業種別に比較すると、「宿泊業,飲食サービス業」「卸売業,小売業」「建設業」「製造業」「生活関連サービス業,娯楽業」などで減少幅が大きい。

なお、リーマン・ショック前後の雇用数の動向を業種別に比較すると、「製造業」「サービス業（他に分類されないもの）」「建設業」などで減少幅が大きかった。



足下の休業者の動向について（産業別）

産業別にみると、「製造業」「卸売業,小売業」「宿泊業,飲食サービス業」「生活関連サービス業,娯楽業」「教育,学習支援業」「医療,福祉」などにおいて、大幅な増加となっているが、休業者の増加幅は縮小している。



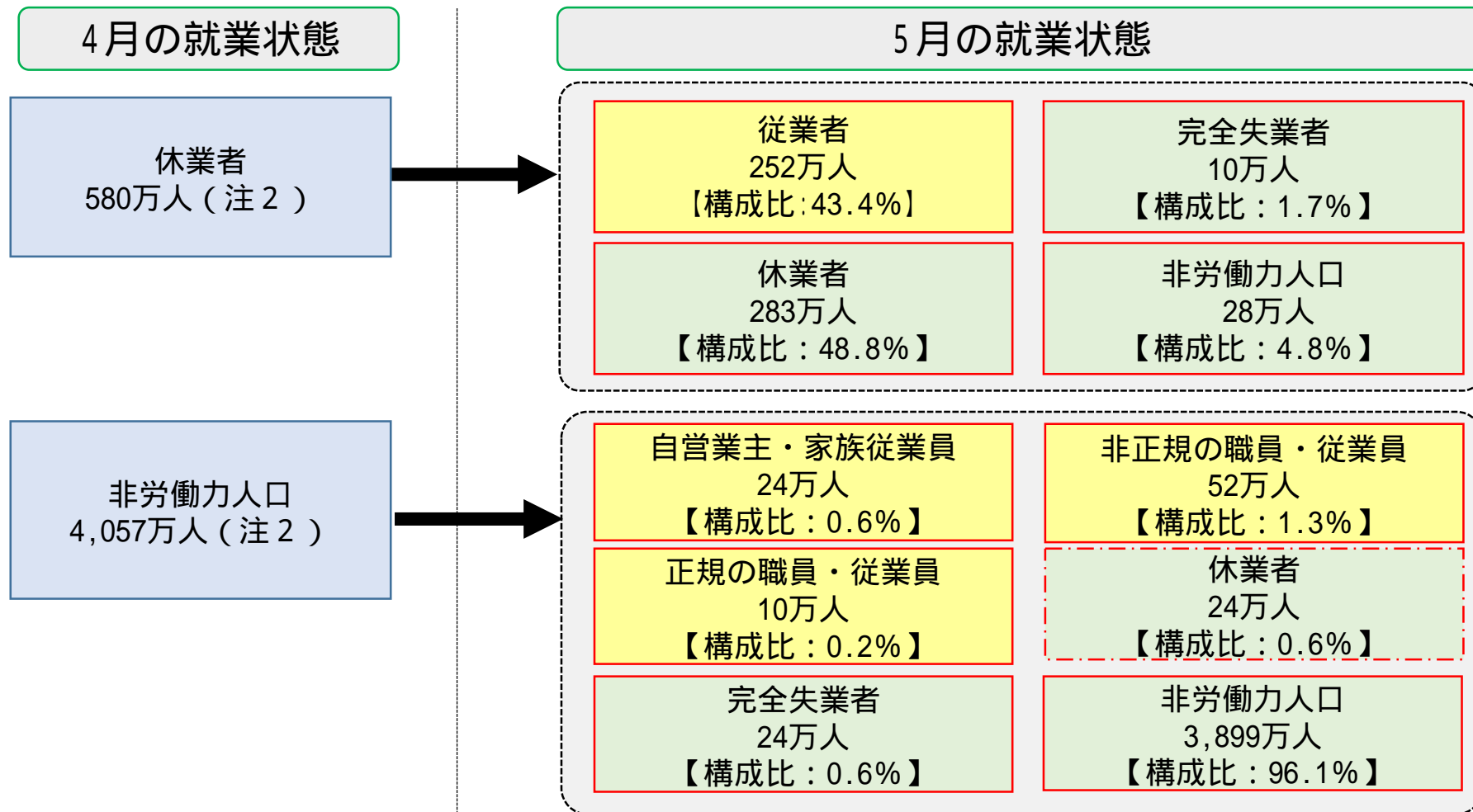
資料出所 総務省「労働力調査」により作成

注:「農業,林業,漁業」「鉱業,採石業,砂利採取業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「複合型サービス」「公務(他に分類されるものを除く)」は割愛している。

2ヶ月目の調査世帯のみを対象した集計結果からみた5月の特徴

2ヶ月目の調査世帯のみを対象した集計結果により、4月に休業者であった方の5月の就業状態をみると、多くの方が休業を継続しているものの、約半数の方が従業者となり、完全失業者となった方は一部にとどまっている等、多くの方が仕事に戻っている。

同様に、4月に非労働力人口であった方の5月の就業状態をみると、完全失業者となっておらず、自営業主・家族従業員や非正規雇用労働者に戻っている。



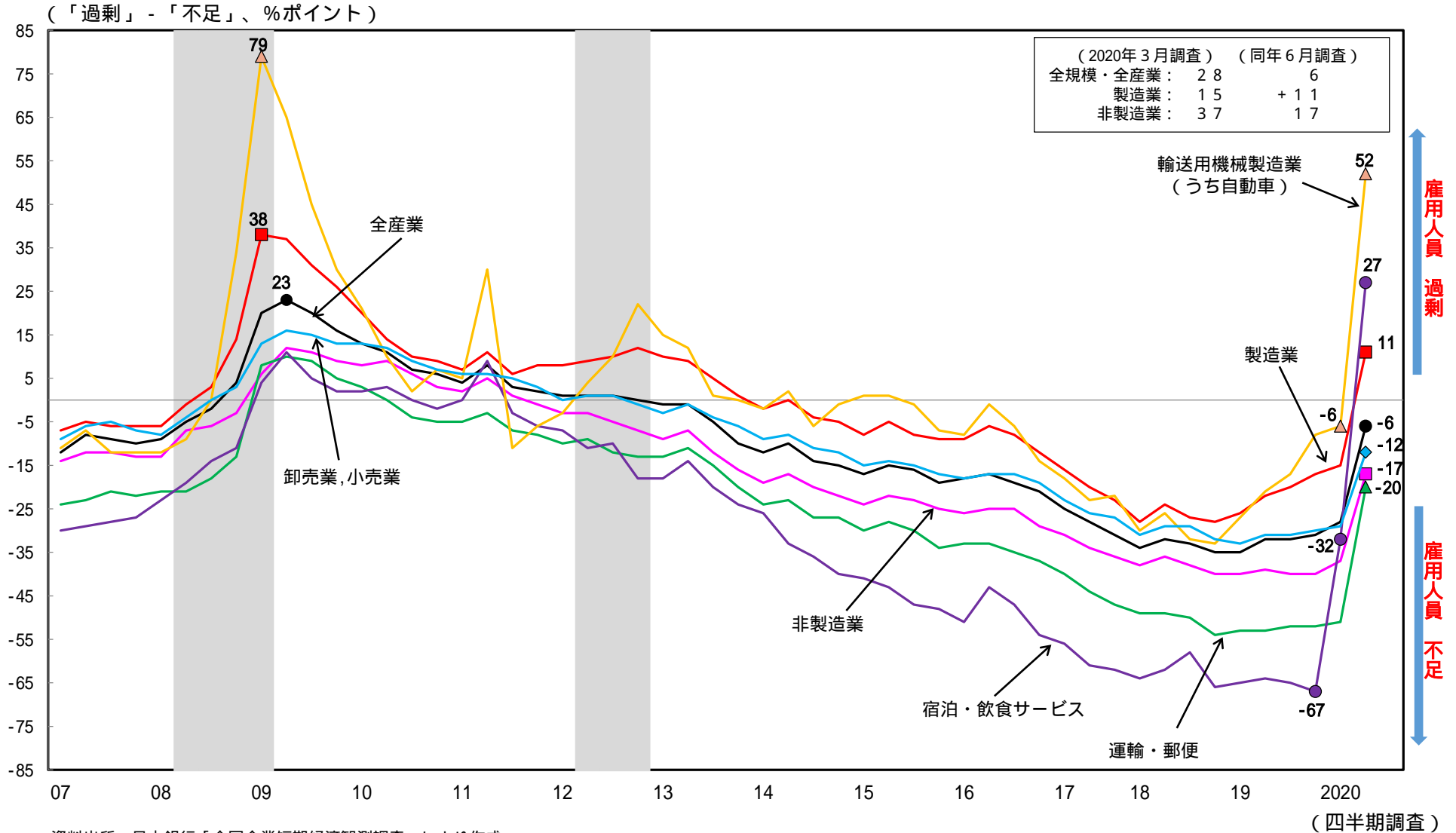
（資料出所）総務省「労働力調査（基本集計）」により作成

注）1）就業状態の区分については、「不詳」「前月いなかった者（転入）」などの項目があるため、令和2年5月の「自営業主・家族従業員」「正規の職員・従業員」「非正規の職員・従業員」「完全失業者」「非労働力人口」を合算しても、令和2年4月の総数とは合致しないことに留意が必要。

2）各値は原数値を示している。各値は、2ヶ月目調査の調査世帯のみを対象とした集計結果であるため、通常の公表値と比較すると、一定の差異が生じ得ることに留意が必要。

企業における雇用人員判断の動向について（短観）

○ 令和2年6月調査では、製造業・非製造業ともに雇用人員判断D.I.が上昇し、特に製造業では「不足」から「過剰」に転じた。
 特に、輸送用機械製造業（うち自動車）は、6（3月調査） +52（6月調査）となり、急速に過剰感が高まっている。
 また、宿泊・飲食サービスは、67（令和元年12月調査） 32（3月調査） +27（6月調査）となり、急速に過剰感が高まっている。



資料出所 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。

（注）1）回答企業の人手状況を「過剰」と回答した企業から「不足」と回答した企業の割合を差し引いてD.I.を算出。

2）グラフのシャドー部分は景気後退期。

業種別・企業規模別にみた雇用人員判断の動向について（短観）

- 輸送用機械製造業（うち自動車）では、中堅企業や中小企業において、雇用人員の過剰感が高い。
- 宿泊・飲食サービスでは、特に中堅企業において、雇用人員の過剰感が高い。
- 他方、非製造業では、特に建設業や中堅企業・中小企業の情報サービスにおいて、雇用人員の不足感が高い。

（「過剰」 - 「不足」、%ポイント、（ ）内は2020年3月調査の結果）

	全産業	製造業						非製造業	建設業	不動産・ 物品賃貸	卸売業 小売業	運輸・ 郵便	情報通信業		対事業所 サービス	対個人 サービス	宿泊・飲食 サービス
		食料品	金属製品	はん用・ 生産用・ 業務用機械	電気機械	輸送用機械 (うち自動車)	情報サービス										
中小企業	7 (31)	+13 (16)	+3 (27)	+13 (7)	+12 (15)	+17 (12)	+57 (6)	19 (39)	40 (50)	9 (28)	10 (31)	25 (58)	19 (39)	32 (53)	23 (47)	5 (44)	+21 (26)
中堅企業	6 (28)	+11 (15)	+12 (30)	+13 (16)	+5 (12)	+12 (6)	+60 (±0)	17 (37)	47 (56)	17 (33)	15 (31)	21 (47)	19 (34)	34 (48)	20 (44)	10 (38)	+33 (38)
大企業	3 (20)	+9 (11)	9 (20)	+3 (6)	+9 (5)	+2 (9)	+42 (9)	14 (30)	43 (49)	13 (25)	17 (23)	12 (40)	11 (21)	17 (30)	7 (33)	4 (33)	+30 (34)
全規模	6 (28)	+11 (15)	5 (26)	+12 (9)	+10 (11)	+10 (10)	+52 (6)	17 (37)	41 (52)	12 (29)	12 (29)	20 (51)	17 (34)	29 (45)	21 (45)	6 (40)	+27 (37)

企業規模区分は、資本金を基準に、以下のとおり3つに区分している。

大企業：資本金10億円以上 中堅企業：1億円以上10億円未満 中小企業：2千万円以上1億円未満

対事業所サービス：デザイン業、広告業、技術サービス業（他に分類されないもの）（獣医業を除く）、産業廃棄物処理業、自動車整備業、機械等修理業）、職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス業

対個人サービス：洗濯・理容・美容・浴場業、その他の生活関連サービス業、娯楽業、専修学校、各種学校、学習塾、教養・技能教授業、老人福祉・介護事業、その他の社会保険・社会福祉・介護事業

資料出所 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。

（注）1）業種については、製造業のうちの中分類、大分類の一部を割愛している。